

理論と実務を融合した体系書の決定版

水町勇一郎

(東京大学教授)

New!
2023年
9月30日
刊行予定

詳解 労働法 [第3版]

働き方のルールを定めた労働法制のすべてが分かる概説書。法令や告示・通達など制度の枠組みを分かりやすく解説するとともに、裁判など実際の紛争事例を多数採り上げ基準や潮流を鮮やかに示す。職業安定法の改正(2022年)やフリーランス保護法の制定(2023年)など法令の新たな動向や、名古屋自動車学校事件(最高裁)判決など近時の裁判例を踏まえた待望の改訂版。

ISBN978-4-13-031203-5 A5判/1576頁/定価8,580円(本体7,800円+税)

知りたいことが
分かる
信頼の一冊!



東京大学出版会
営業局キャラクター
くまきち

- 【本書の特色】
- ▶ 確かな理論にもとづいた実務に役立つ解釈を、分かりやすく解き明かす
 - ▶ 裁判例をはじめ紛争事例を多数掲載、現在の基準と潮流を鮮やかに示す
 - ▶ 雇用保険法の改正やLGBT理解増進法の制定など最新の法令に対応
 - ▶ 名古屋自動車学校事件(最高裁)判決など、近時の重要判例も丁寧に解説

【本書で扱われる最新のトピック】

- ▶ **法令改正**……次世代法施行規則改正(「トライくるみん」、不妊治療と仕事の両立に関する認定制度「プラス」の創設等)、雇用保険法改正(雇用情勢等に応じた機動的対応を可能とする国庫繰入制度の導入等)、職業安定法改正(求人メディア等の募集情報等提供事業者としての規制の導入等)、職業能力開発促進法改正(キャリアコンサルティングの機会の確保の促進等)、フリーランス保護法の制定(個人業務受託者の取引適正化と就業環境整備を規定)、LGBT理解増進法の制定(性的指向等を理由とする不当な差別はあってはならないとする基本理念や事業主等の努力義務を規定)、など。
- ▶ **判例・裁判例**……使用者の誠実交渉義務と労働委員会の救済命令の裁量権に関する山形県・県労委(国立大学法人山形大学)事件判決、賃金総額から基本給等を差し引いた額を割増賃金として支給する給与体系の違法性に関する熊本総合運輸事件判決、LGBTQの職員の性自認に基づくトイレ使用の制限に関する国・人事院(経産省職員)事件判決、定年後再雇用の嘱託職員と正職員間の基本給・賞与格差の不合理性の判断枠組みに関する名古屋自動車学校事件判決、など。

注文書

この注文書で東京大学出版会に直接お申込の場合に限り特価扱いとなります。必要事項をご記入のうえ、ファックスでお申込下さい。メールでのお申込も可能ですが、その際には必ず「プロジェクトメンバー特価」とご明記ください。この注文書では書店への注文はできません。くれぐれもご注意ください。

FAX: 03-6407-1991 e-mail: order@utp.or.jp 申込み期限: 2023年12月22日(金)

詳解 労働法 [第3版]

水町勇一郎

特別価格

8,580円(税込) → 特価 6,864円(税込)

ご注文数

冊

【お客様のご住所・ご連絡先】

[ご住所] 〒

[お名前]

[電話番号]

[お支払い方法] 後払い(振替用紙同封)
送料は1冊の場合は700円、2冊以上は880円を申し受けます。



【著者紹介】

水町勇一郎（みずまち ゆういちろう）

1967年 佐賀県生まれ

1990年 東京大学法学部卒業 東京大学助手、東北大学助教授などを経て

現在 東京大学社会科学研究所教授 東京都労働委員会会長代理

【著書】

『労働社会の変容と再生——フランス労働法制の歴史と理論』（有斐閣、2001年）

『集団の再生——アメリカ労働法制の歴史と理論』（有斐閣、2005年）

『労働法入門〔新版〕』（岩波新書、2019年）

『「同一労働同一賃金」のすべて〔新版〕』（有斐閣、2019年）

『労働法〔第9版〕』（有斐閣、2022年）

『デジタルプラットフォームと労働法——労働者概念の生成と展開』（共著、東京大学出版会、2022年）

【主要目次】

第1編 総論

- 第1章 労働法の歴史
- 第2章 「労働者」
- 第3章 「使用者」
- 第4章 強行法規
- 第5章 労働協約
- 第6章 就業規則
- 第7章 労働契約

第2編 個別的労働関係法

- 第8章 労働者の人権保障
- 第9章 雇用差別の禁止
- 第10章 非正規労働者
- 第11章 労働関係の成立
- 第12章 教育訓練
- 第13章 昇進・昇格・降格
- 第14章 配転・出向・転籍
- 第15章 休職

- 第16章 企業組織の変動
- 第17章 懲戒
- 第18章 賃金
- 第19章 労働時間
- 第20章 年次有給休暇
- 第21章 労働安全衛生
- 第22章 労働災害の補償
- 第23章 年少者の保護
- 第24章 女性の保護（母性保護）
- 第25章 育児・介護等の支援
- 第26章 外国人雇用
- 第27章 障害者雇用
- 第28章 知的財産・知的情報の保護
- 第29章 労働関係の終了
- 第30章 高齢者・若者雇用

第3編 集団的労働関係法

- 第31章 労働組合

- 第32章 団体交渉
- 第33章 団体行動
- 第34章 不当労働行為

第4編 労働市場法

- 第35章 雇用仲介事業規制
- 第36章 雇用保険制度
- 第37章 職業能力開発・求職者支援
- 第38章 特定分野の雇用促進政策

第5編 国際的労働関係法

- 第39章 適用法規と裁判管轄
- 第40章 国際労働基準

第6編 労働紛争解決法

- 第41章 行政による紛争解決
- 第42章 裁判所による紛争解決

【刊行プロジェクトメンバー】

岡田俊宏・竹村和也（日本労働弁護団／弁護士）

小山博章・町田悠生子（経営法曹会議／弁護士）

安中繁・大野ゆかり・濱田寿剛（社会保険労務士）

上村俊一・浅田和哉（元厚生労働省／特定社会保険労務士）

柴田洋二郎（中京大学教授／社会保障法）

長谷川珠子（福島大学准教授／労働法）

詳解 労働法 [第3版]

水町勇一郎

ISBN978-4-13-031203-5

A5判／1576頁／定価8,580円（本体7,800円＋税）

2023年9月30日刊行予定

